

再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金事業（仮称）
に係る事業計画書（全体計画書）の概要について

温暖化対策課

1 基金事業の目的

- 本基金は、公共施設をはじめとした地域の防災拠点や、災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設において再生可能エネルギー等の導入を進め、災害に強く環境負荷の小さい地域をつくりあげることが目的としている。
- このため、「秋田県地域防災計画」に定める「指定防災拠点」や「市町村地域防災計画に位置付けされる防災拠点施設」等において再生可能エネルギーの導入を推進することとする。
- また、再生可能エネルギー等の導入推進により二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策に資するとともに、被災地の復旧・復興に必要な電力供給の確保に貢献するものとする。

2 事業の実施期間

平成23年度から平成27年度までの5年間（平成23年度は基金造成）

3 基金事業総額（予定）

8,500百万円

4 各基金事業メニューの概要

(1) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

- ・ 県庁舎や市町村役場、各警察署及び消防本部などの防災拠点や、避難所に指定されている公立学校等、及び災害時に都市機能を維持するために必要な公共施設への再生可能エネルギー等（太陽光発電設備、蓄電池、地中熱ヒートポンプ、LED街路灯等）を導入する。

※ 本事業の具体的な対象施設、事業内容、事業費及び導入スケジュール等については、本事業計画書に基づき1月中に示される（予定）環境省からの内示を踏まえ、改めて、市町村等各事業主体から個別の事業計画書の提出を受け、外部の有識者を含む評価委員会の意見等を参考に平成23年度中に決定することとしている。

本事業計画書における対象施設・事業内容等については、本県に配分が予定されている全体内示額の確保に向けて暫定的に設定したものである。

- ・ 事業予定額：7,595.5百万円

（下記の導入が想定される対象施設の区分毎について、標準的な導入モデル、事業費を設定し算定）

- ・ 補助率：定額（10/10）
- ・ 対象施設（482施設を想定）
 - ア 県本庁舎、第2庁舎、各地域振興局、消防学校（11カ所）
 - イ 市町村役場庁舎（25カ所）
 - ウ 県警本部庁舎、各警察署、警察学校（17カ所）
 - エ 消防本部庁舎（13カ所）
 - オ 空港、港湾事務所等（6カ所）
 - カ 避難所（県立高校21、全市町村立小学校246、県福祉施設等8カ所）

キ 都市機能維持施設（県下水道施設等7カ所）

ク その他市町村施設（市町村役場支所、分庁舎、中学校等128カ所）

（2）民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

- ・災害時等において避難所等となりえる民間の医療機関や学校等の施設において、再生可能エネルギー等を導入する事業（事業実施主体は平成24年度以降公募により決定）
- ・補助率：1／3（自家消費の場合）
：利子補給（3％上限）（買取制度対象の場合）
- ・事業予定額：264.5百万円（100カ所）

（3）風力・地熱発電事業等導入支援事業

- ・民間事業者が風力発電設備や地熱発電設備等を導入する事業（事業実施主体は平成24年度以降公募により決定）
- ・補助率：1／2（地熱事業における電磁探査・試掘等の事業に限定）
：利子補給（風力・地熱発電対象、3％上限）
- ・事業予定額：600百万円

（4）地域資源活用詳細調査事業（事務費）

- ・（1）、（2）、（3）の事業の調査等、県が基金の執行に必要な事務費
- ・補助率：定額（10／10）
- ・事業予定額：40百万円（年10百万円×4年）

5 基金事業の成果の評価について

本事業について次のとおり、成果目標を設定し、外部の有識者等で構成する評価委員会に達成状況等を報告し、評価を受けることとする。（目標値は精査中、3月末の交付申請時まで確定）

- ① 導入した再生可能エネルギーによる発電量：年間約440万kwh
（前記4（1）、（2）の事業分）
- ② 導入した再生可能エネルギーによるCO₂削減量：年間約1,700t
（前記4（1）、（2）の事業分）
- ③ 防災拠点における再生可能エネルギーの普及率：約30％

6 今後のスケジュール

- ・1月13日：事業計画書（暫定）を環境省に提出
- ・1月末：環境省から交付額の内示
- ・2月中：市町村等の事業計画案のヒアリング、
外部有識者を含む評価委員会に対し事業計画書案について意見照会
- ・2月議会：基金条例案、基金造成予算案を提案
- ・3月中：環境省に補助金交付申請、交付決定、基金造成
- ・24年度以降、事業申請に基づき基金を取り崩し、事業実施

■各事業主体への事業費の配分案（暫定）について

※ 本配分案は、環境省からの85億円の内示を受けるため、市町村等からの事業要望を踏まえ、県が標準的な導入対象施設や導入設備等を想定し、暫定的に設定したものである。
 今後、環境省からの内示を踏まえ、改めて市町村等から個別の事業計画書の提出を受け、外部有識者を含む評価委員会等の意見を参考にしながら、平成23年度末の環境省に対する補助金交付申請時に改めて事業主体毎、施設区分毎に配分を決定する予定である。

事業主体	施設区分		施設概要							備考		
			設備内容	箇所数 (箇所)	1箇所当たり 発電規模 (kw)	街路灯 (基)	高所LED (基)	地中熱 (箇所)	標準事業費 (千円)		事業費(予定) (千円)	
県 (知事部局)	防災拠点施設	(自治体庁舎)	太陽光発電設備、蓄電施設、街路灯	11	20	11			30,000	330,000	本庁舎、第2庁舎、8振興局、消防学校 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)	
		(備蓄・集積拠点)	太陽光発電施設、蓄電設備、街路灯	6	5	6			5,500	33,000		消防防災航空隊、空港2、港湾3 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)
		(社会機能維持)	太陽光発電施設、蓄電設備、街路灯	7	5	7			5,500	38,500		工業用水2、下水道5 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)
県 (教育庁)	避難施設	(県有施設)	太陽光発電設備、蓄電設備、街路灯、高所LED照明	8	15	8	32		21,000	168,000	社会福祉施設等 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)	
		計		32		32	32		569,500	(県事務費40百万円を除く、8,460百万円に占める割合 7%)		
	避難施設	(統合高校)	太陽光発電設備、蓄電設備、街路灯、地中熱ヒートポンプ、高所LED照明	3	15	3	12	3	56,000	168,000	統合高校3 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)	
(県立学校)		太陽光発電設備、蓄電設備、街路灯、高所LED照明	18	15	18	72		21,000	378,000	県立高校15、養護学校3 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)		
県警本部	防災拠点施設	(警察施設)	太陽光発電設備、蓄電設備、街路灯	17	20	17			30,000	510,000	県警本部、警察署15、警察学校 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)	
		計		17		17			510,000	(6%)		
合計				70		70	116	3	1,625,500	(19%)		

事業主体	施設区分		施設概要							備考		
			設備内容	箇所数 (箇所)	1箇所当たり 発電規模 (kw)	街路灯 (基)	高所LED (基)	地中熱 (箇所)	標準事業費 (千円)		事業費(予定) (千円)	
市町村	防災拠点施設	(自治体庁舎)	太陽光発電設備、蓄電設備、街路灯	25	20	25			30,000	750,000	市町村役場本庁舎 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)	
		避難施設	(全小学校)	太陽光発電設備、蓄電設備、街路灯、高所LED照明	246	5	246	984		9,500	2,337,000	全小学校 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)
		防災拠点・避難施設	(役場支所・中学校等)	太陽光発電設備、蓄電設備、街路灯、高所LED照明	128	15	128	512		21,000	2,688,000	市町村の人口割りにより配分 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)
合計				399		399	1,496		5,775,000	(68%)		

事業主体	施設区分		施設概要							備考	
			設備内容	箇所数 (箇所)	1箇所当たり 発電規模 (kw)	街路灯 (基)	高所LED (基)	地中熱 (箇所)	標準事業費 (千円)		事業費(予定) (千円)
各消防本部	防災拠点施設	(消防本部)	太陽光発電設備、蓄電設備、街路灯	13	10	13			15,000	195,000	各消防本部13 (①公共施設再生可能エネルギー等導入事業)

事業主体	施設区分		施設概要							備考	
			設備内容	箇所数 (箇所)	1箇所当たり 発電規模 (kw)	街路灯 (基)	高所LED (基)	地中熱 (箇所)	標準事業費 (千円)		事業費(予定) (千円)
民間事業者等	避難施設等	(病院・避難所等)	太陽光発電設備、蓄電設備他	100	10				2,650	264,500	補助金(1/3)ベース (②民間施設再生可能エネルギー等導入事業)
	風力・地熱発電	(補助事業・利子助成)	地熱電磁探査・試掘事業 風力・地熱発電設備等							600,000	補助金・利子助成 (③風力・地熱発電事業等導入支援事業)
合計									864,500	(10%)	